

USS

Used car
System
Solutions

(証券コード：4732)

クルマとクルマをつなぎ、
人の心をつなぐ

USS
NOW

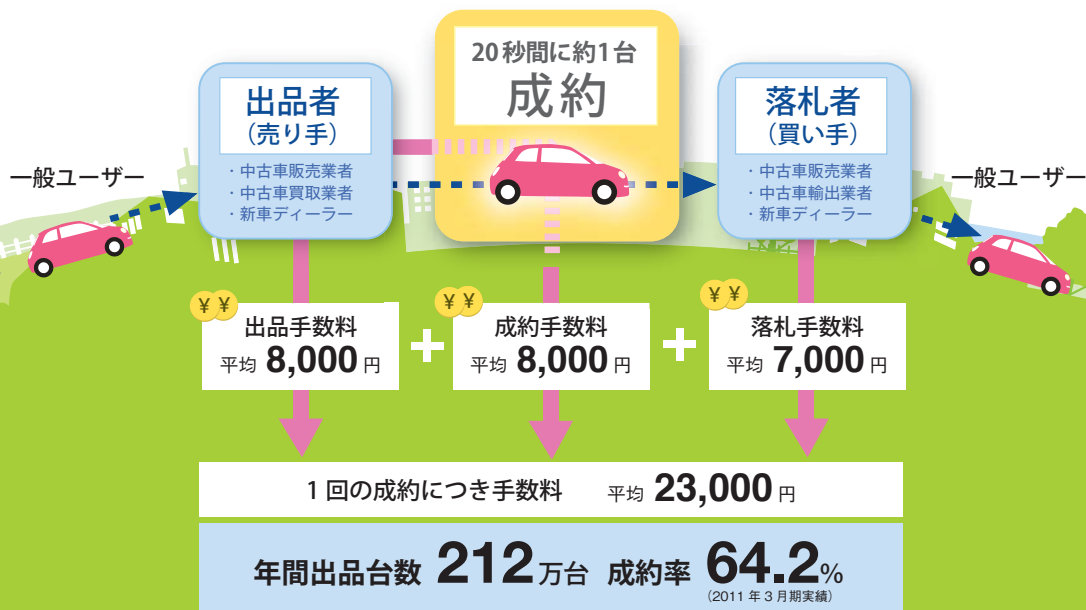
株式会社ユー・エス・エス
第31期インベスターズガイド
(2010年4月1日～2011年3月31日)



オートオークション事業 ビジネスモデル

USSの主力事業であるオートオークションは、会員である中古車取扱業者にオークションの場を提供することで、手数料収入を得るビジネスモデルです。

その収益構造は、出品会員から車両1台の出品につき出品手数料として平均8,000円、その車両がオークションで成約（落札）されますと、出品会員から成約手数料として平均8,000円、落札会員から落札手数料として平均7,000円をいただくことが主な売上高となります。したがって、出品台数もさることながら、成約率の向上が収益拡大のポイントとなります。



USS オートオークションの強み

1 圧倒的な会員数

USSグループ会員
オークション会員
45,563社
 (2011年3月末現在)



外部落札システム

オフィスにいながらのオークションを実現。

うち
 衛星 TV 会員
4,248社



衛星 TV オークション

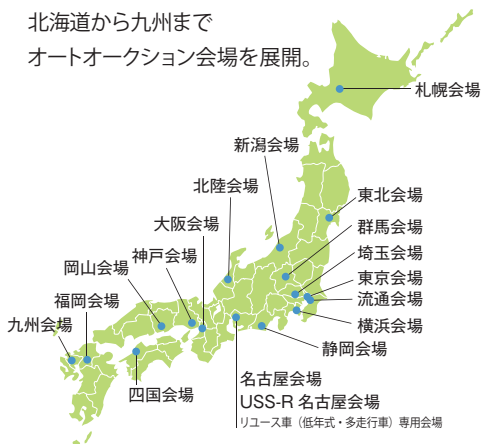
うち
 インターネット会員
24,688社



インターネットオークション

2 業界最大手 全国 18 会場を展開 (2011年3月末現在)

北海道から九州まで
 オートオークション会場を展開。

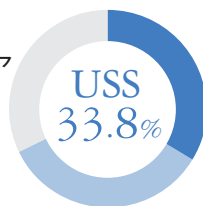


3 東京会場、名古屋会場など 大規模オークション会場を運営

最新の設備と IT 技術で出品車両を 1 台当たり
平均 20 秒で処理。

2010 年(暦年) 中古車市場シェア

国内シェア
No.1



■ USS 33.8%
 ■ 大手 6 社 34.1%
 ■ その他 32.1%

※大手 6 社
 JAA 8.8% TAA 8.3% CAA 6.1%
 アライ AA 4.5% KCAA 3.2% LAA 3.1%

4 安定したキャッシュ・フローと強固な財務体質 (自己資本比率 80.2%)

代表取締役社長の安藤之弘より、

2011年3月期の業績

およびUSSグループが

今後も安定成長を続けるための

取り組みについて、

株主の皆様にご説明いたします。



代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (CEO)
安藤 之弘

1 はじめに

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

3月11日、私はオークションを開催していた名古屋会場におりましたが、名古屋でもあまり経験したことのない大きな横揺れが数分間にわたり続きました。その後、テレビで東北地方のみならず、東日本全体の甚大な被害状況が報道されるなか、全国のUSSグループの拠点に、お客様と従業員の安全を優先するよう、指示を出しておりました。

また、甚大な被害を受けた会員様もいらっしゃるなかで東北会場は、当面オークションが開催できないのではないかと考えておりましたが、会員様よりいち早くオークションを開催し、中古車を流通させてほしいとの要望があり、3月30日にはオークションを再開することができました。

(注：当社事業への影響につきましては、P7をお読みください。)

2 2011年3月期決算報告

昨年9月にエコカー補助金制度（以下「補助金制度」といいます。）が終了したことから、新車登録台数は、2010年4月から9月までの期間は前年同期比16.8%増であったのに対し、2010年10月から2011年3月までの期間は前年同期比23.8%減と大幅に落ち込み、当連結会計年度における新車登録台数は前期比5.7%減の460万台となりました。



財務ハイライト

(単位：億円)

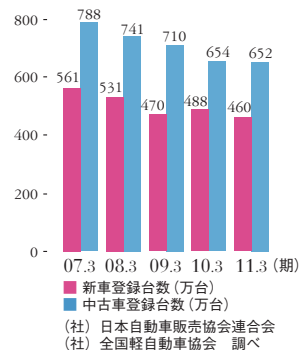
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
2011年3月期	614 (前期比2.6%)↑	243 (前期比10.9%)↑	246 (前期比9.5%)↑	139 (前期比9.9%)↑	478.00 (前期比14.1%)↑
計画値 ^(2010年 11月9日時点)	610	241	243	141	482.40
2010年3月期	598	219	225	127	418.85

一方、補助金制度の実施により、新車と中古車の販売価格差が縮小したため中古車小売需要は伸び悩み、また、補助金制度終了後についても、新車登録台数が減少したことにより、新車買替時に発生する下取りや買取車両が減少し、良質な中古車の供給が減少したことなどから、当連結会計年度における中古車登録台数は前期比0.2%減の652万台となりました。(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会調べ)

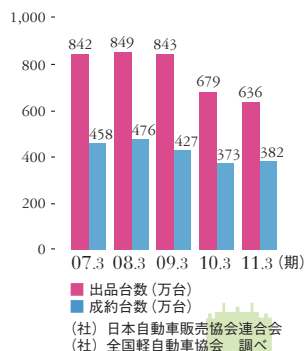
オートオークション市場は、出品台数は前期比6.4%減の636万台となりましたが、中古車流通市場における需給バランス逼迫の影響を受け成約率が上昇し、成約台数は前期比2.4%増の382万台、成約率は60.1%(前期実績54.9%)となりました。(月刊ユーストカー調べ)

このような経営環境のなか、USSグループの当連結会計年度の業績は、売上高614億円(前期比2.6%増)、営業利益243億円(前期比10.9%増)、経常利益246億円(前期比9.5%増)、当期純利益139億円(前期比9.9%増)となりました。

日本の新車・中古車登録台数の推移

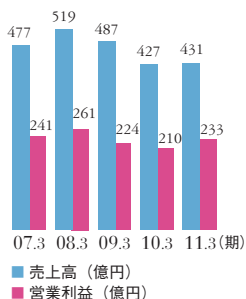


日本のオートオークション市場の推移



オートオークション事業

売上高 / 営業利益



売上高	431 億円 (前期比 0.9%増)	営業利益	233 億円 (前期比 11.2%増)
-----	-----------------------	------	------------------------

成約率の伸びが出品台数の減少を補って増収増益

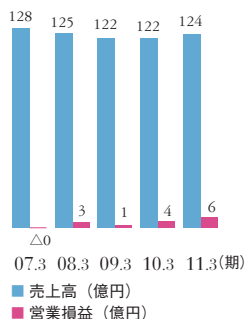
USS グループの出品台数は前期比 8.8%減の 212 万台となりましたが、中古車流通市場における需給バランス逼迫の影響を受け、USS グループ全会場の成約率が上昇し、成約台数は前期比 1.4%増の 136 万台、成約率は 64.2% (前期実績 57.7%) となりました。

この結果、オートオークション事業の外部顧客に対する売上高は 431 億円 (前期比 0.9%増) となり、営業利益は減価償却費やのれん償却額が大幅に減少したことなどから 233 億円 (前期比 11.2%増) となりました。

なお、2011 年 5 月 10 日付で公表しましたとおり、USS グループの事業効率の向上を目的として、2011 年 7 月 1 日付で千葉県野田市にある東京会場と流通会場を統合し、東京会場の 1 会場体制で運営することを決定したため、当連結会計年度において、流通会場の建物、設備等を減損しました。

中古自動車等買取販売事業
(「ラビット」事業 / 事故現状車買取販売事業)

売上高 / 営業損益



売上高	124 億円 (前期比 2.2%増)	営業利益	6 億円 (前期比 63.1%増)
-----	-----------------------	------	----------------------

買取台数、台当たり粗利益の増加により大幅な増益

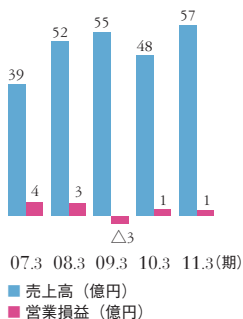
中古車買取専門店「ラビット」は、買取台数や台当たり粗利益が増加したことに加え、経費の見直しを実施したことで営業費用が減少し、増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、買取台数や台当たり粗利益が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高 124 億円 (前期比 2.2%増)、営業利益 6 億円 (前期比 63.1%増) となりました。

その他の事業

売上高 / 営業損益



売上高

57 億円
(前期比 18.9%増)

営業利益

1 億円
(前期比 14.2%減)

積極的な営業で増収を達成。

コスト削減による収益力の向上が課題

株式会社アビズは、取引先への積極的な営業活動により鉄スクラップや中古パーツ等の取扱量が増加したことなどから増収となりましたが、人件費等の営業経費が増加したため減益となりました。

株式会社 USS 東洋は、弾性舗装用ゴム製品の取扱量が増加したことに加え、経費削減に努めたことから増収増益となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高 57 億円（前期比 18.9%増）、営業利益 1 億円（前期比 14.2%減）となりました。

4 2012 年 3 月期の業績予想について

厳しい事業環境が続く見通し

東日本大震災の影響により、国内自動車メーカーの生産が大きく落ち込み、平常化までに時間がかかることが明らかにされており、新車登録台数の大幅な減少はしばらく続くものと思われます。

このため、新車買替時に発生する下取りや買取車両が減少することにより、オートオークションの出品台数も減少することが懸念されます。一方、東日本大震災により多くの車両が被災し、東北地区を中心に低額車両・小型車両等の中古車小売需要は高まるものと予想されます。

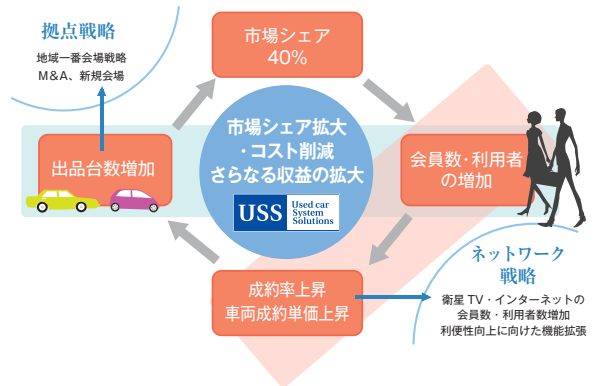
このような経営環境のなか、2012 年 3 月期の業績予想を合理的に算定することは困難であり、業績予想につきましては未定とさせていただきます。なお、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。



シェア拡大による オートオークション事業 の強化

USS グループが安定的な成長を続けるには、基盤事業の強化が最重要課題です。会員の皆様がより快適に、充実した中古車オークションに参加できる環境を提供することで、最終的に市場シェア 40%の獲得を目指します。現在、目標達成に向け、新規会場や M&A を通じた拠点拡大による出品台数の増加と、衛星 TV、インターネットを通じた外部落札システムの機能拡張に取り組んでいます。

価値創造モデル



新事業への進出

収益の多様化を図るとともに、USS グループ資本の有効活用につながる新規事業の育成に取り組んでいます。2011年2月にオートオークション事業とのシナジーが生まれやすい、中古車輸出手続サービスを提供する「(株)USS ロジスティクス・インターナショナル・サービス」を設立しました。

新会社では、中古車輸業者に対して、オークションで落札された車両の検査、通関、船積み等、一連の中古車輸出手続を代行します。

また、バイク買取専門店「バイク王」を運営する(株)アイケーコーポレーション、バイクオークションを運営する(株)ジャパンバイクオークションと業務・資本提携契約を締結いたしました。今回の提携では、USS のオークション会場でバイクオークションを開催することで、会場の有効活用による安定的な賃料収入を実現できる見込みです。



Q 東日本大震災による影響はありましたか？

A 今回の地震により被災地にある東北会場（宮城県柴田郡村田町）では施設が一部損壊し、2週間にわたりオークションを休催しましたが、幸い人的被害はございませんでした。

オークションの休催

- 東京会場、横浜会場、流通会場で1回、東北会場で2回の合計5回、オークションを休催
- 売上高換算で約4億3,500万円の機会損失

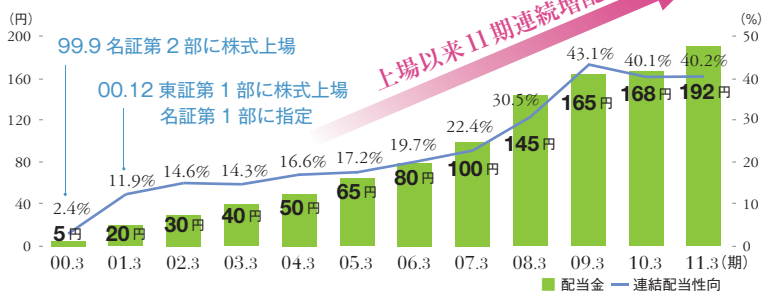
会場設備の一部損壊による復旧費用

- 約3,500万円

Q 今後の株主還元についての考えを教えてください。

A 当社は、適正な利益を確保し、株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の1つと位置づけ、連結配当性向40%以上という方針のもと配当を実施してまいりました。2011年3月期の1株当たり年間配当額については、前期から24円増配となる192円とさせていただきます。また、当連結会計年度においては、自己株式の取得（80万株・約50億円）を実施し、配当をあわせた連結の総還元性向は75.6%となりました。今後も引き続き積極的な株主還元を目指してまいります。

配当金と連結配当性向の推移



バイクオークションについての提携

進化するオートオークション会場

この度、当社および株式会社アイケイコーポレーション（以下「IK」という）ならびに株式会社ジャパンバイクオークション（以下「JBA」という）は、それぞれの会社が持つ経営資源を有効活用し、事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことが、さらなる企業価値の向上に資するとの判断から、2011年3月に業務・資本提携について基本合意を締結いたしました。

今後は、USSの利便性に優れたオークション会場およびオークションシステム、IKの業界トップの商品調達力およびJBAに蓄積されたバイクオークション運営ノウハウを有機的に組み合わせることにより、バイクオークション業界のさらなる活性化を目指してまいります。また、これを機に、USSはバイクオークション事業における流通インフラの整備に寄与してまいります。

USSの運営するオークション会場「USS横浜」、「USS神戸」の会場設備を、JBAが利用することにより、最新の設備を備えたバイクオークションを実現してまいります。また、バイクオークション市場の活性化を目的として、IKがJBAに対して出品協力・支援を行ってまいります。

さらに、IKは物流拠点の集約による商品提供の迅速化および物流コストの削減を目的として、「USS横浜」、「USS神戸」の車両ストックヤードを利用いたします。





3社の強みが活きる

業務・資本提携関連マップ

強み

- 中古車オークションシェア **33.8%** (2010年暦年)
- 全国18か所にオートオークション会場を展開 (2011年3月末現在)

提携メリット

- ・オークション会場の有効活用



USS Used car System Solutions

オークションシステム

×
iKco.,LTD

業界トップの商品調達力

×
JBA

バイクオークション
運営ノウハウ

30%出資

出品支援

オークション
会場賃借料

30%出資

バイクヤード
賃借料

5%出資



強み

- バイク買取シェア 86%
- ※ 2010年二輪中古車買取台数
株式会社矢野経済研究所調べ
(2011年5月現在)



強み

- 西日本最大規模のバイクオークション会場運営
- バイクオークション運営ノウハウ



1 2011年3月期連結累計期間 (2010年4月1日～2011年3月31日)

連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり当期純利益 (円)
2011年3月期	614 (2.6%)	243 (10.9%)	246 (9.5%)	139 (9.9%)	478.00 (14.1%)
2010年3月期	598	219	225	127	418.85

Point 2008年秋の金融危機以降、大型設備投資を慎重に進めており、その結果、減価償却費が減少したことや、のれん償却額の減少などにより、営業利益は前期比10.9%増、経常利益は前期比9.5%増となりました。

連結財政状態

	総資産 (億円)	純資産 (億円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)	有利子負債 (億円)
2011年3月期	1,516	1,219	80.2	4,200.18	10
2010年3月期	1,421	1,183	83.1	3,970.03	18

Point 自己資本比率は80.2%と引き続き高水準を維持しています。

2 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・フロー (億円)	現金及び現金同等物 期末残高 (億円)
2011年3月期	205	△ 97	△ 111	292
2010年3月期	223	△ 8	△ 102	296

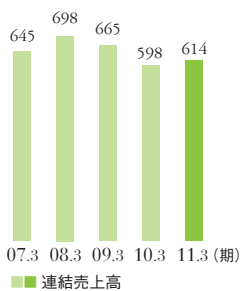
3 配当の状況

1株当たり配当金 (円)	中間	期末	合計
2011年3月期	91.00	101.00	192.00
2010年3月期	72.50	95.50	168.00

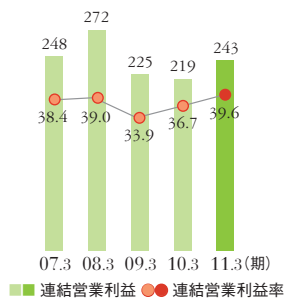
財務諸表の詳細は、当社ホームページで開示しております。URL <http://www.ussnet.co.jp/ir/index.html>

5か年
推移
→

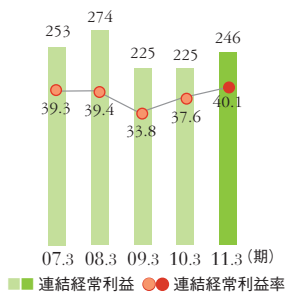
連結売上高 (億円)



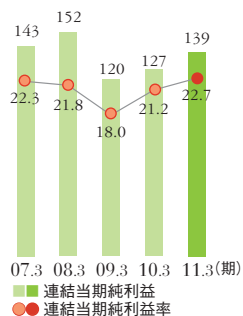
連結営業利益 (億円) /
連結営業利益率 (%)



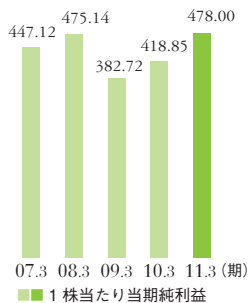
連結経常利益 (億円) /
連結経常利益率 (%)



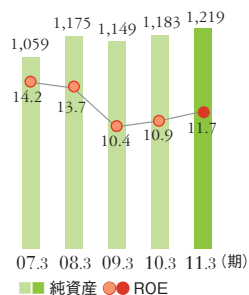
連結当期純利益 (億円) /
連結当期純利益率 (%)



1株当たり当期純利益 (円)



純資産 (億円) / ROE (%)



年2回

USS オリジナルグルメギフトを贈呈いたします。

対象株主様

毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿および
実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主様

優待内容

保有株式数に応じて季節の商品をはじめ、約30品のなか
から、ご希望の商品をひとつお選びいただけます。

● 100～999株
保有株主様

3,000円相当の
グルメギフト



● 1,000株以上
保有株主様

10,000円相当の
グルメギフト



贈呈時期

3月31日現在の株主様へは6月中、9月30日現在の
株主様へは12月中に送付を予定しております。

会社概要

C O R P O R A T E D A T A

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	株式会社ユー・エス・エス	
本社	愛知県東海市新宝町507番地の20	
資本金	188億8,131万円	
設立	1980年10月29日	
従業員数	正社員384名 パート106名 グループ全体で正社員1,184名 パート369名 <small>※パートタイマーの人数は期中平均(1日7時間30分勤務換算)で算出しております。</small>	
事業内容	中古自動車のオークション運営	
会員数	現車オークション会員	45,563社
	衛星TV会員	4,248社
	インターネット会員	24,688社
	中古車自動車買取店 (直営21店舗を含む)	176店舗
	<small>※会員数は、グループ全体の数字を表示しております。</small>	

取締役・監査役 (2011年6月28日現在)

代表取締役会長	服部 太
代表取締役社長 (最高経営責任者 (CEO))	安藤 之弘
代表取締役副会長 (九州事業本部長)	田村 文彦
代表取締役副会長 (東京事業本部長)	原 重雄
代表取締役副社長 (オークション運営本部長 兼 名古屋事業本部長)	瀬田 大
取締役副社長 (東京事業本部副本部長)	増田 元廣
取締役副社長 (九州事業本部副本部長)	合野 栄治
専務取締役 (九州事業本部福岡会場担当)	三島 敏雄
常務取締役 (統括本部長)	山中 雅文
常務取締役 (システム本部長 兼 東北会場担当)	池田 浩照
常務取締役 (オークション運営本部副本部長)	赤瀬 雅之
取締役 (静岡事業本部長)	井之上浩昭
取締役 (九州事業本部九州会場担当)	古賀 靖永
取締役 (㈱カークエスト 代表取締役社長)	小島 演
社外取締役	岡田 英雄
社外取締役	林 勇
社外取締役	真殿 達
社外取締役	佐藤 浩史
社外監査役 (常勤)	武井 益良
社外監査役 (常勤)	井上 幸彦
社外監査役	大塚 功

株式の状況 (2011年3月31日現在)

S T O C K I N F O R M A T I O N

株式数および株主数

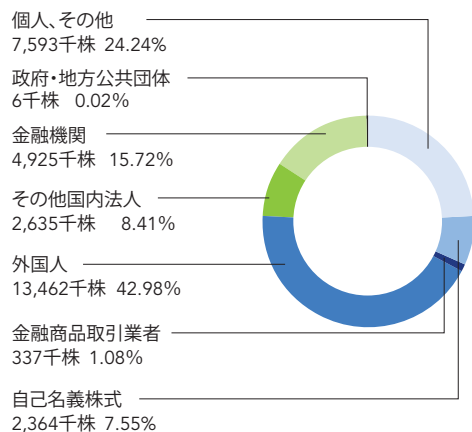
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,325,000株
単元株式数	10株
株主数	8,350名

大株主 (上位10位)

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
服部 太	2,631	9.1
ピーピーエイチフォーフィデリティーローブライズストックファンド	2,000	6.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,933	6.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌイロンドン エス エル オムニバス アカUNT	1,553	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	985	3.4
安藤 之弘	908	3.1
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	840	2.9
株式会社服部モーターズ	720	2.5
財団法人服部国際奨学財団	700	2.4
瀬田 大	690	2.4

※自己株式を除く。
※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況 (所有者別保有株数分布状況)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要なときはあらかじめ公告いたします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っ ております。
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事情により電子公告ができない場合、 日本経済新聞に掲載します。
公告掲載 URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/4732/4732.html
証券コード	4732

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◎未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

◎電子公告のお知らせ

当社は、株主の皆様からのご要望にお応えするため、上記の公告の方法にて掲載された内容をメール配信するサービスを実施しております。

あわせて、当社からのプレスリリースや会社説明会のご案内もいたしますので、下記のアドレスよりメール配信サービスにご登録いただき、当社をご理解いただくためのツールとしてご活用ください。

※メール配信サービスをご利用いただくための専用アドレス

URL: <https://www.dirnet.jp/4732>

